

今後の財政見通しについて

1 財政見通し

財政見通し(対策を講じない場合)

(単位:億円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
歳 入 ア	1,307	1,320	1,349	1,344	1,283
市税	375	364	367	370	366
地方交付税	257	257	255	250	249
市債	153	169	193	180	143
うち臨時財政対策債	35	35	35	35	35
その他	522	530	534	544	525

歳 出 イ	1,311	1,335	1,369	1,363	1,302
人件費	215	215	214	213	211
扶助費	232	233	233	234	235
公債費	165	172	186	148	150
普通建設事業費	155	175	195	230	170
その他	544	540	541	538	536

収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 4	▲ 15	▲ 20	▲ 19	▲ 19
--------------	-----	------	------	------	------

財政調整基金取崩額【当初予算】 エ	4	15	20	19	19
執行時の節減等による年度内繰戻し オ	4	5	5	5	5
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ) カ	0	10	15	14	14

財政調整基金年度末残高 前年-カ	34	24	9	▲ 5	▲ 19
------------------	----	----	---	-----	------

(▲は基金不足額)



財政見通し(年15億円程度の収支改善を行った場合)

収支不足額(ア-イ) ウ	▲ 4	▲ 15	▲ 20	▲ 19	▲ 19
--------------	-----	------	------	------	------

収支改善額 A	14.7億円 予算反映済	年15億円程度			
収支不足額(ウ+A) ウ'	▲ 4	0	▲ 5	▲ 4	▲ 4

財政調整基金取崩額【当初予算】 エ'	4	0	5	4	4
執行時の節減等による年度内繰戻し オ'	4	0	5	5	5
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ') カ'	0	0	0	▲ 1	▲ 1

(▲は基金積立額)

財政調整基金年度末残高 前年-カ'	34	34	34	35	36
-------------------	----	----	----	----	----

年15億円程度(一般会計予算規模の1%程度)の収支改善に取り組み、
収支均衡を実現し、財政調整基金残高を確保する

○R2年度当初予算の状況

- ・事務事業の見直しや行財政改革の取組みを前倒して行ったこと等により、財政調整基金取崩額(収支不足額)を4億円まで大幅に圧縮(対前年比▲16億円)
- ・決算では執行時の節減等による繰戻しが見込まれるため、災害等の不測の事態がない場合は、さらに収支不足額が圧縮する見込み

○今後の財政見通し(対策を講じない場合)

- ・下記の「試算の考え方」に基づき機械的に試算すると、R3年度以降、年▲15億円～▲20億円の収支不足が生じる見通し(左表のウ欄)

○今後の取組み

- ・今後も社会経済情勢や時代ニーズの変化に応じるため、新しい行政需要への対応や未来に向けた投資もできる持続可能な行財政運営を実現していく
- ・そのため、年15億円程度の収支改善に取り組み、収支均衡を実現し、財政調整基金残高を確保する
- ・具体的な方策や工程は、「持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会」の意見も踏まえながら検討していく

2 試算の考え方

- ・試算期間は、R2年度からR6年度の5年間
- ・経済成長率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R2.1.17)」のベースラインケースを基に、全国と新潟県の経済成長率の乖離を考慮して設定
- ・R2年度当初予算を基に、推計人口や過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により機械的に試算

[主な試算の考え方]

項目	試算の考え方	
歳 入	市 税	・市民税は、推計人口や経済成長率、現時点で予定する税制改正の影響を考慮し試算
	地方交付税	・基準財政収入額及び基準財政需要額の見込みを基に試算
	市 債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・臨時財政対策債は、R2年度予算額と同額で試算
	そ の 他	・国県支出金は、歳出見込額に連動して試算
歳 出	人 件 費	・職員給は、職員数の見込みを基に試算
	扶 助 費	・過去の伸び率を参考に試算
	公 債 費	・既発行分の元利償還金に、R2年度以降の新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
普通建設事業費	・過去の決算を基に、今後予定されている大規模事業を加味して試算	